

2. 景気後退の影響(1)

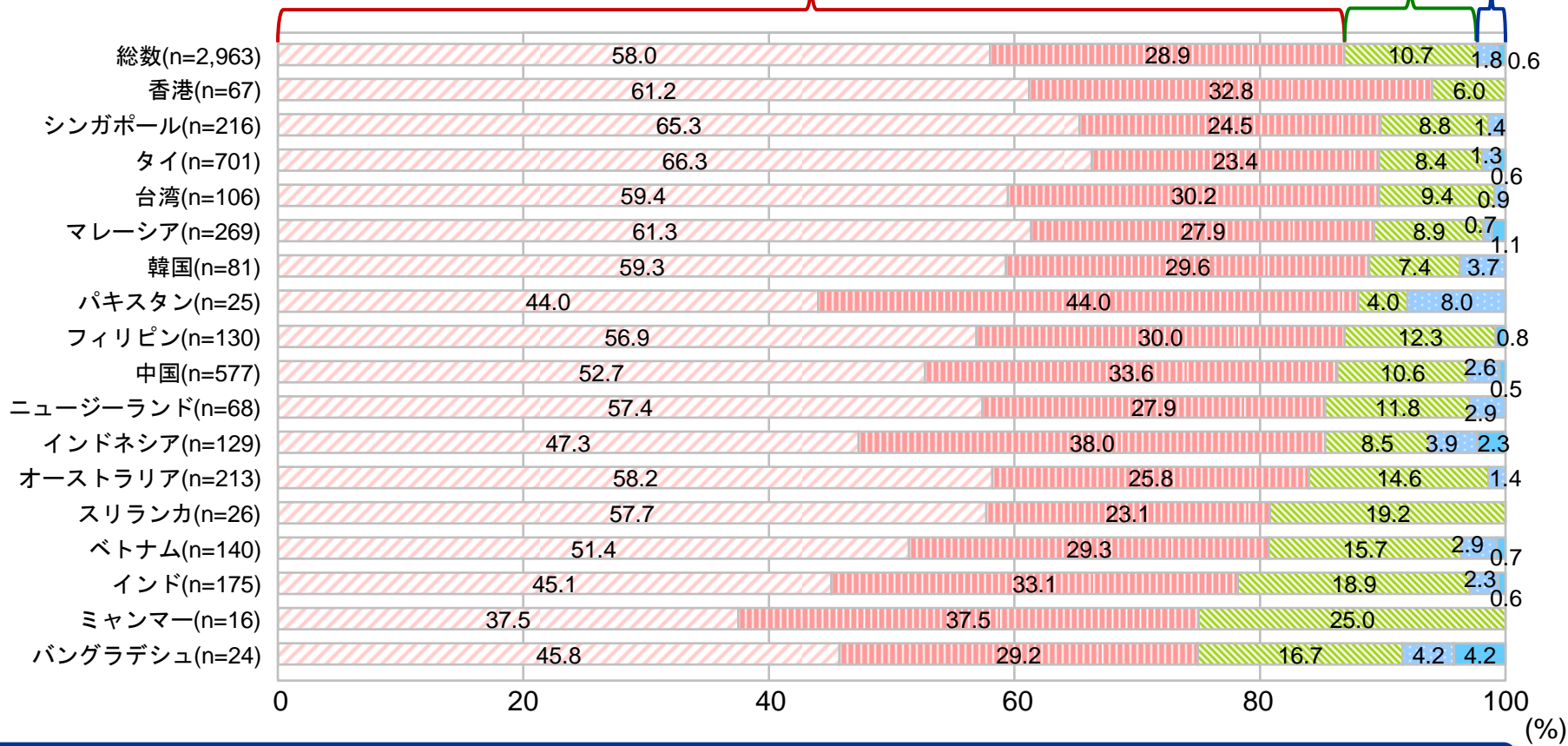
2008年10月以降の世界的な景気後退の影響
(国・地域別)

大きなマイナス
 若干のマイナス
 影響なし
 若干のプラス
 大きなプラス

**マイナス
86.9%**

**影響なし
10.7%**

**プラス
2.4%**



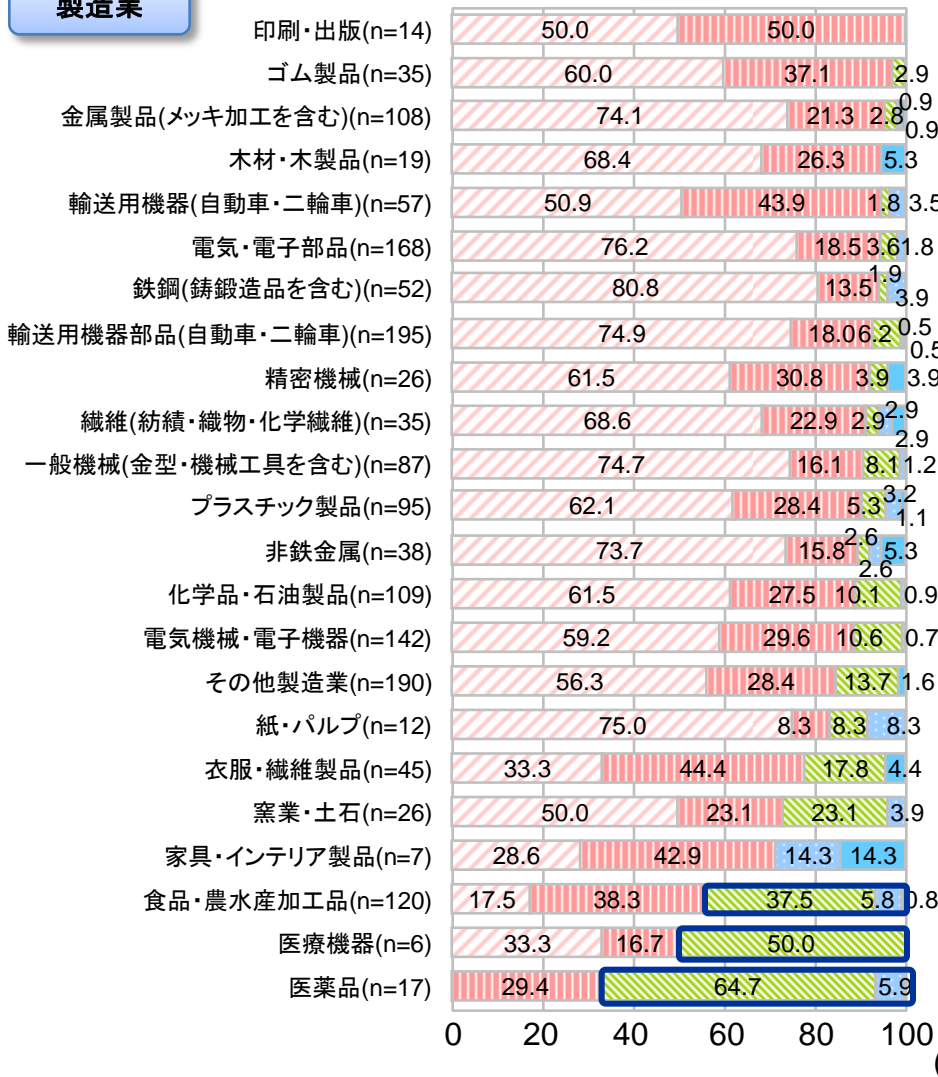
● 2008年10月以降の世界的な景気後退の影響について「大きなマイナス」、「若干のマイナス」と回答した企業の割合は86.9%と、約9割の企業が影響を受けた。
 ● 特に、香港、シンガポール、タイなどでは、「マイナスの影響がある」とした企業の割合が高かった。

2. 景気後退の影響(2)

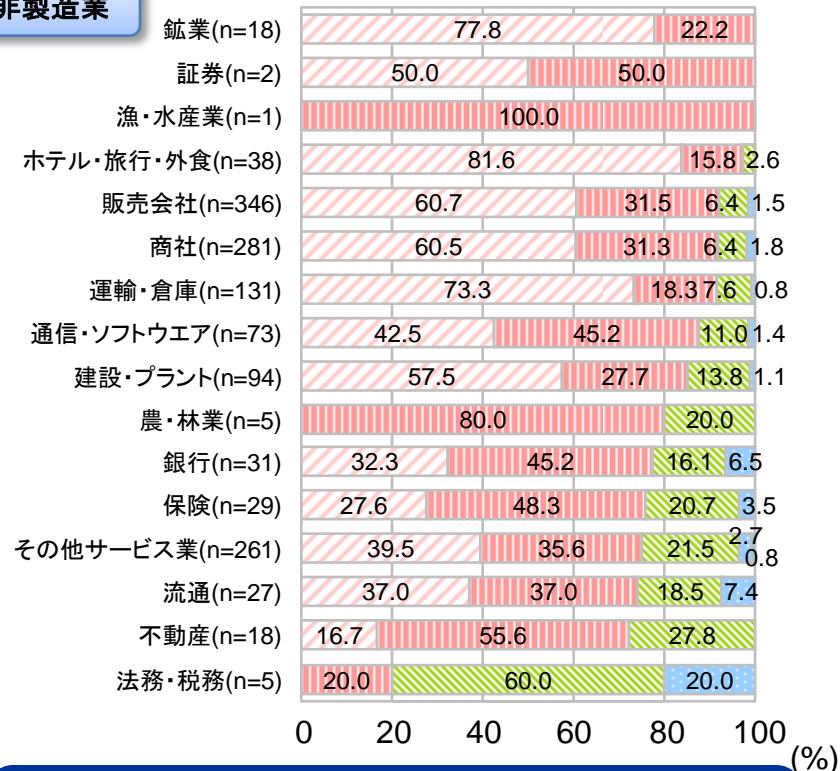
2008年10月以降の世界的な景気後退の影響
(業種別)

大きなマイナス
 若干のマイナス
 影響なし
 若干のプラス
 大きなプラス

製造業



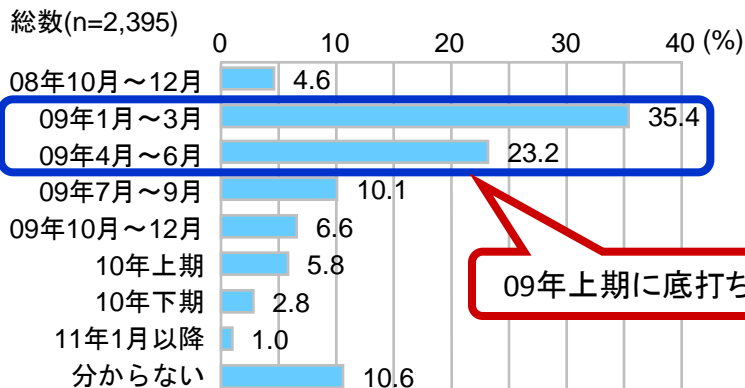
非製造業



業種別にみると、どの業種もおしなべてマイナスの影響があったと回答した企業の割合が高かったが、景気変動の影響を受けにくい医薬品、医療機器、食品・農水産加工品は、「影響なし」、「若干のプラス」、「大きなプラス」と回答した企業の割合が4割以上と相対的に高く、影響は限定的だった。

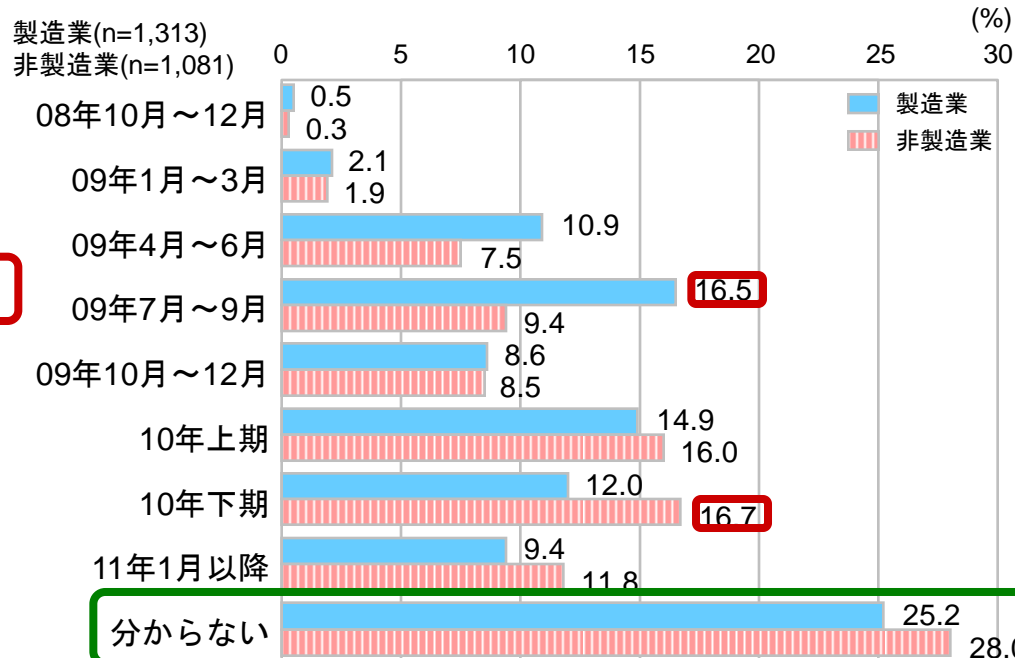
2. 景気後退の影響(3)

売上が底を打った時期



09年上期に底打ち

売上が金融危機発生前(08年9月以前)の水準に回復する(した)タイミング



- 売上が底を打った時期については、「09年1月～3月」(35.4%)、「09年4月～6月」(23.2%)との回答があわせて約6割にのぼり、09年上半期に底を脱した企業が多い。
- 売上が金融危機発生前の水準に回復するタイミングについては、製造業(25.2%)、非製造業(28.0%)あわせて26.5%の企業が「分からない」と回答。国・地域別でも回答がわかれた。
- 業種別にみると、製造業は「09年7月～9月」、非製造業は「10年下期」と回答した企業の割合が「分からない」を除いて最も高く、回復のタイミングが分かれた。
- 国・地域別に、「分からない」を除いて回答が最も多い時期をみると、民間消費、設備投資、輸出が一斉に回復した韓国がいち早く、「09年4月～6月」とする企業が多かった。内需主導で相対的に堅調なインドネシア、中国などが続いた。

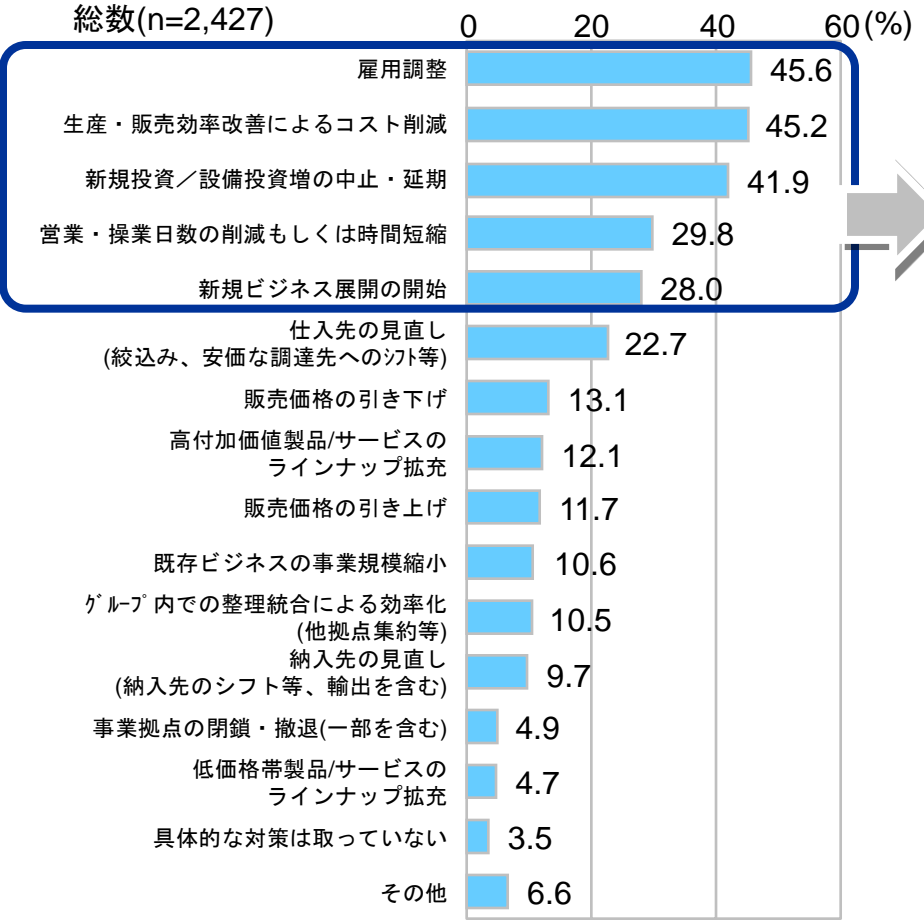
国・地域別 回答割合が最も高い時期(カッコ内は%)

09年4月～6月	09年7月～9月	09年10月～12月	2010年上期	2010年下期
韓国(19.4)	フィリピン(25.5) インドネシア(22.9) 中国(20.6) 台湾(16.9) ベトナム(14.6)	台湾(16.9)	ミャンマー(25.0) マレーシア(20.4) インド(20.0) 香港(18.8) タイ(17.2) オーストラリア(14.9) ベトナム(14.6)	バングラデシュ(41.2) ニュージーランド(32.1) スリランカ(20.0) パキスタン(19.1) シンガポール(14.7) ベトナム(14.6)

(注)台湾、ベトナムは回答数同率の時期が複数あったため重複する。

2. 景気後退の影響(4)

景気後退の顕在化を受け、
過去1年間に取った対策 (複数回答)



製造業では上位4対策が全体的に多く、非製造業では「新規ビジネスの展開」が最多となった。

傾向が顕著な業種(カッコ内は%) ※有効回答15社以上の業種から抽出

雇用調整	ホテル・旅行・外食(81.1)、精密機械(71.4)、金属製品(68.0)、輸送用機器部品(66.9)
効率改善によるコスト削減	流通(68.4)、輸送用機器部品(66.9)、輸送用機器(66.7)、精密機械(66.7)
投資延期・中止	輸送用機器部品(77.7)、輸送用機器(63.0)、流通(57.9)
営業日の削減	輸送用機器(68.5)、鉄鋼(66.0)
新規ビジネスの展開	商社(55.3)、通信・ソフトウェア(41.4)、銀行(38.1)、保険(36.4)

その他、自由回答から

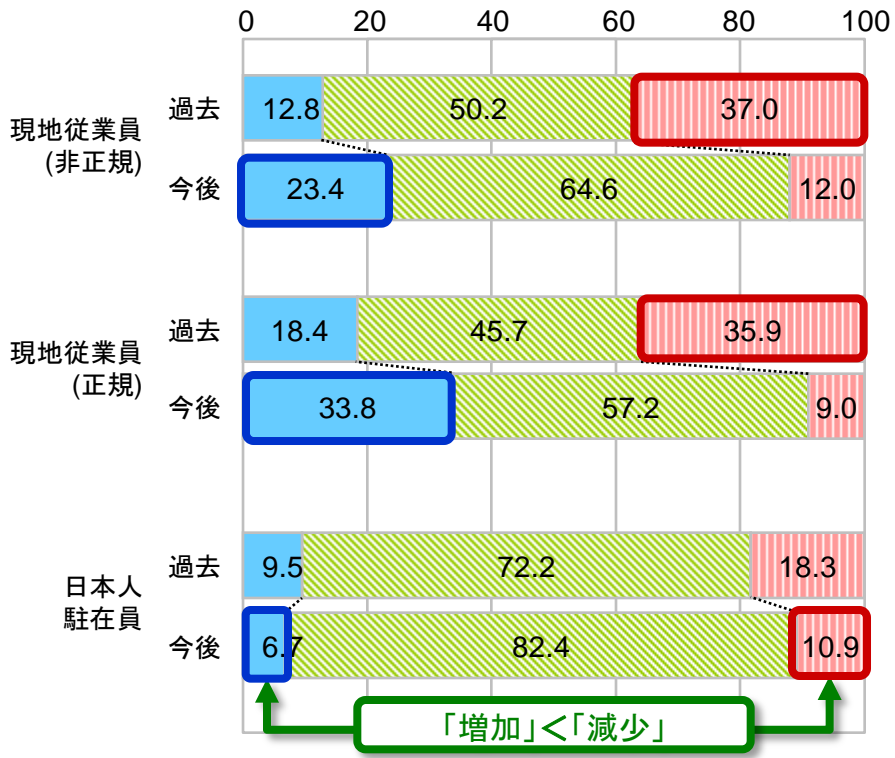
経費面	「宣伝広告費などの削減」、「固定費圧縮」、「徹底した経費削減」
生産面	「日本本社からの生産移管」、「部品内製化」、「操業開始時期の延期」、「現地調達比率向上」、「仕入価格交渉」
財務面	「為替リスク対策」、「為替予約」、「決済通貨変更」、「売掛金回収の強化」
労務面	「給与カット」、「研修実施」、「有給消化奨励」、「駐在員の減員」
販売面	「在庫調整」、「現地販売強化」、「中国内陸部への拠点拡充」

- 景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策を複数回答で聞いたところ、「雇用調整」(45.6%)、「生産・販売効率改善によるコスト削減」(45.2%)、「新規投資/設備投資増の中止・延期」(41.9%)、「営業・操業日数の削減もしくは時間短縮」(29.8%)、「新規ビジネス展開の開始」(28.0%)等の対応が多かった。他方、「事業拠点の閉鎖・撤退」(4.9%)を挙げた企業は少ない。
- その他、自由回答から経費、生産、財務、労務、販売面など多岐にわたる対策がとられたことがわかる。

2. 景気後退の影響(5)

従業員数の変化 (過去1年間と今後1年の見通し)

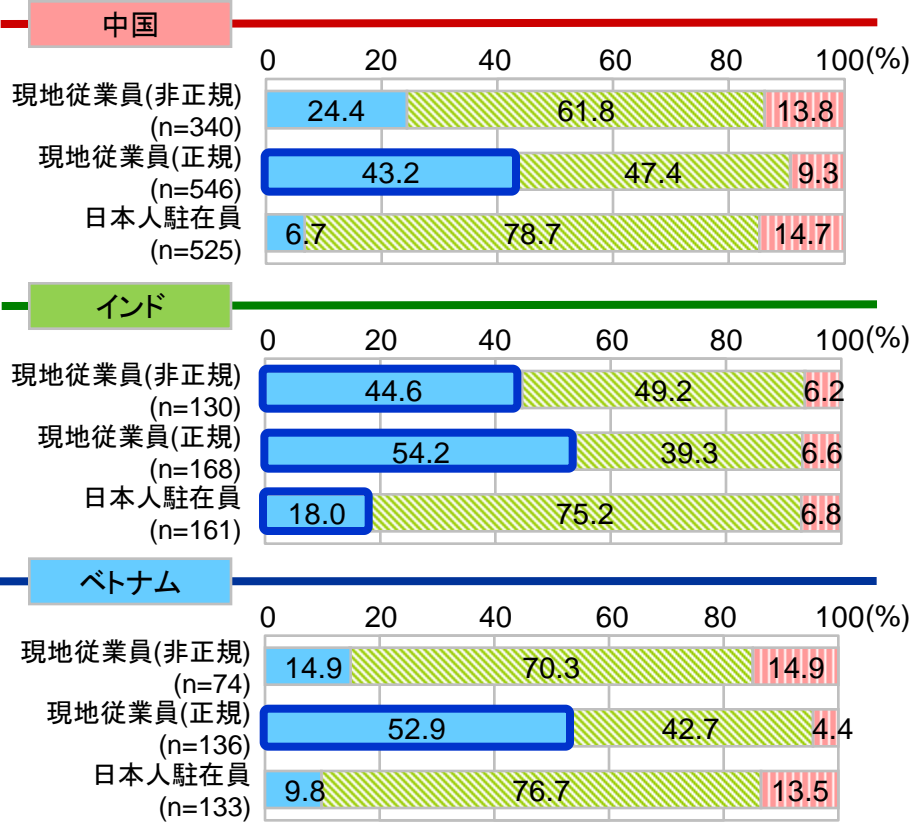
08年9月～09年9月(過去) 総数(非正規:n=1,961 正規:n=2,901 駐在員:n=2,760)
 09年9月～10年9月(今後) 総数(非正規:n=1,930 正規:n=2,843 駐在員:n=2,697) (%)



「増加」<「減少」

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

今後1年の従業員数増減見通し



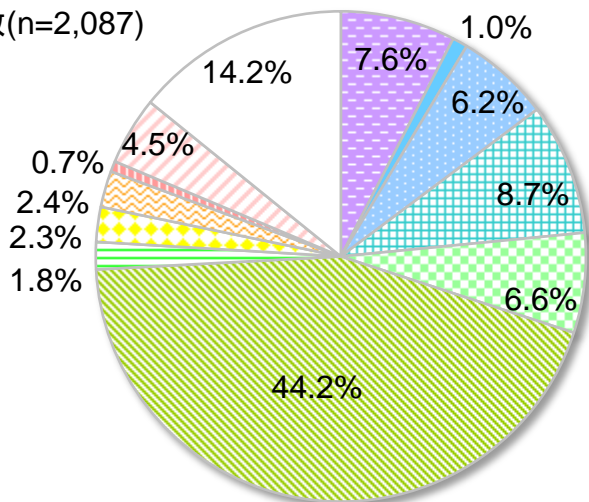
- 金融危機発生前の08年9月時点から1年間(過去)と、09年9月時点から1年間(今後)の従業員数の増減をたずねたところ、現地従業員では、過去1年間、非正規(37.0%)および正規(35.9%)のいずれも、約4割の企業が「減少」とし、景気後退の下、雇用調整が行われた状況が伺える。しかし、今後1年の見通しは、「増加」とする企業の割合が非正規(23.4%)、正規(33.8%)とも高く、再び雇用拡大に転じる企業が多い。現地従業員を増加する傾向は、事業拡大傾向を反映してインド、ベトナム、中国で4～5割と高い。
- 日本人駐在員については、今後1年の見通しで「減少」(10.9%)が「増加」(6.7%)を上回り、労務コスト削減と経営の現地化に引き続き取り組む状況が伺える。ただし、インドは事業拡大傾向を反映し、駐在員数を「増加」とする企業の割合(18.0%)が他国・地域より高い。

2. 景気後退の影響(6)

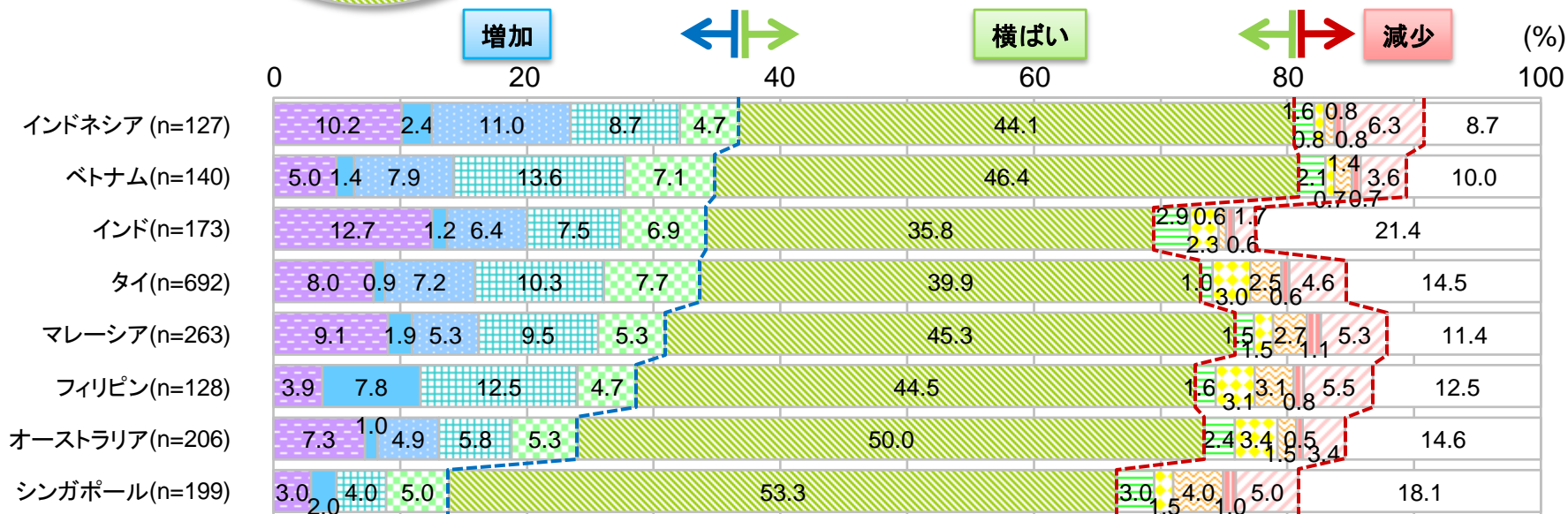
過去1年間(08年10月～09年9月)と比較した
今後1年間(09年10月～10年9月)の設備投資の見通し

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P12～13)の対象外

総数(n=2,087)



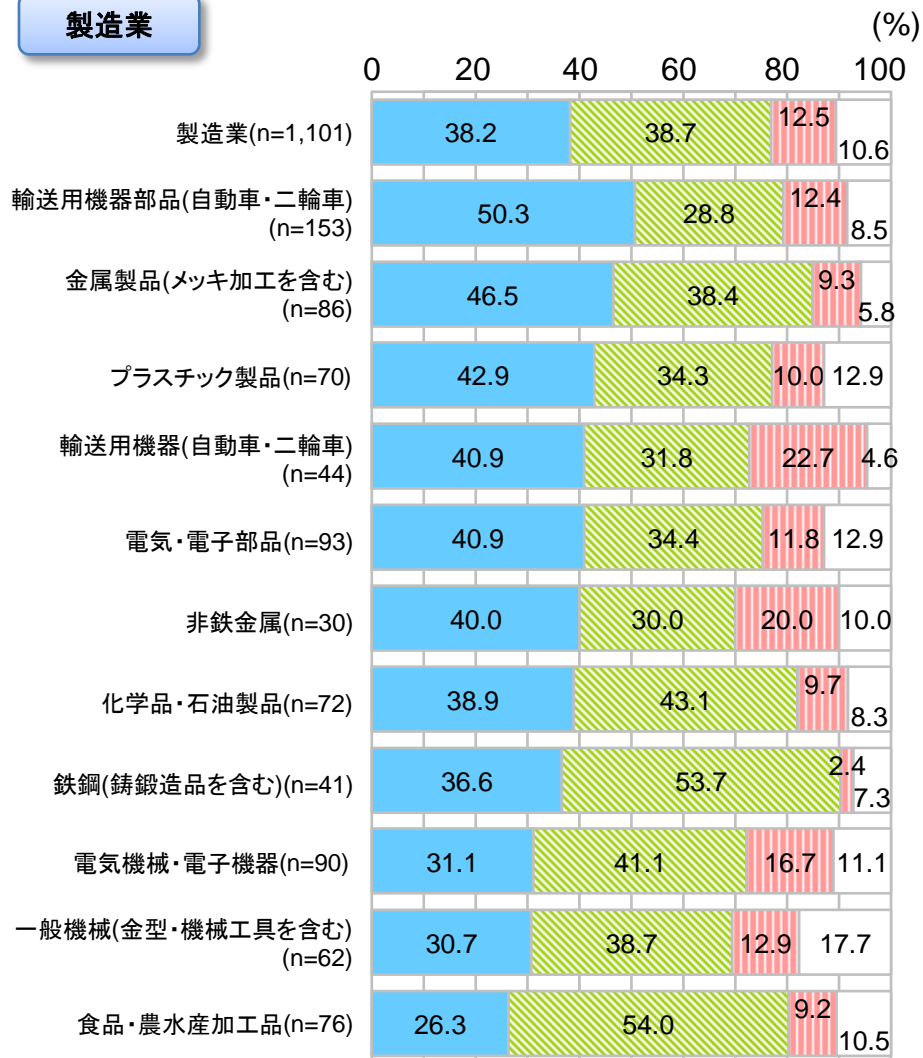
- 今後、設備投資を「増加させる」とした企業の割合が高いのは、インドネシア、ベトナム、インドなど。なかでも、インドネシアとインドは、「5割以上増加」と回答した企業の割合が1割を超えた。
- とりわけ、インドの輸送用機器部品(自動車・二輪車)では、「増加」するとの回答が71.4%、なかでも「5割以上増加」が28.6%と最大であった。
- シンガポールおよびオーストラリアは、「横ばい」とした企業が5割を超えた。またシンガポールでは、「減少」するとの回答(14.5%)が「増加」するとの回答(14.0%)を上回った。



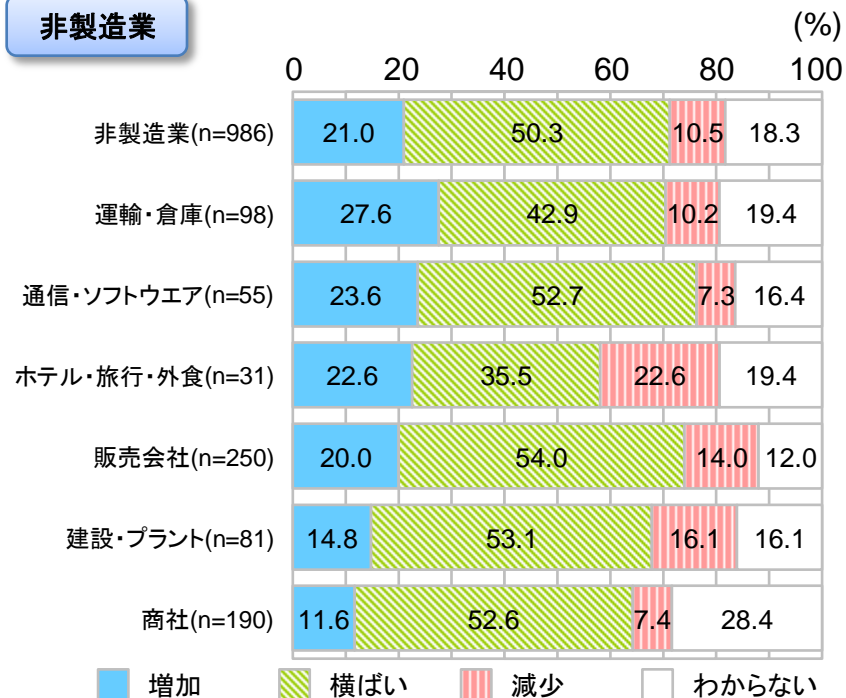
2. 景気後退の影響(7)

過去1年間(08年10月～09年9月)と比較した
今後1年間(09年10月～10年9月)の設備投資の見通し

製造業



非製造業



注)有効回答数が30社以上ある業種のみを抽出

- 業種別の動向では、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、金属製品などで、「増加」と回答した企業の割合が高い。
- 鉄鋼(鋳鍛造品含む)は、「減少」との回答割合が2.4%と全業種の中で最も低い。
- 非製造業は、製造業に比べ「増加」との回答割合が低い。そのうち、ホテル・旅行・外食は「増加」と「減少」が同率(22.6%)、また、建設・プラントは「減少」が「増加」を上回った。